

## 令和元年度 知多地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：令和元年 11 月 8 日（金）

午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分まで

場所：愛知県知多総合庁舎 3 階 大会議室

### （産業：イノベーション、次世代産業の育成、中小企業支援、事業承継等）

- ・ 10 年後も現状のままの自動車産業が残るのか、IT や電気を含めた複合化された視点も必要ではないか。過去の延長線上ではなく前提条件が変化する場合に、どのような方向を目指すべきかという観点が必要である。また、都市間競争において、世界、日本全体の動きから見た愛知県という視点が必要ではないか。
- ・ 自動車産業が中心の視点で書かれているが、自動運転を小さな町が活かせるかという視点が必要ではないか。また、外国人労働者をどういう取組で地場産業に溶け込ませるのかという方向性も必要ではないか。
- ・ 変化に対応できる小規模事業者はよいが、そうでない事業者はなかなか難しい。地場産業については、1 社だけでは宣伝しにくい。その辺りが解消されると良い。
- ・ 知多半島南部はすでに人口減少に転じている。市町村間の格差がでてきている中、強いところもあれば、弱いところもあるという論点も欲しい。事業承継は、バトンタッチする経営者側に意識をもってもらいたい。
- ・ 内海地区は知多半島の南にあり、地域格差という点でどれだけ還元してもらえるかが課題である。また、ほとんどが零細企業であり、新事業展開や研究開発、事業承継だけでなく、事業を継続していくことに対する支援が欲しい。
- ・ 新たな産業が出てくると、影の部分で衰退する産業も出てくる。市場からの撤退をいかにスムーズに支援していくか。また、そこで余剰になる労働力を新たな産業とマッチングさせ、新事業への展開へつなげられるとよい。
- ・ 人口減少で、大手企業が人材を獲得しようと力を入れている中、中小企業が太刀打ちしようとするのは大変難しい。大手企業が AI 等で労働力不足を補うところに補助をするなど、労働力が中小企業に回る構図が描けないかと思う。
- ・ 小規模事業者は、中小並みの企業に成長した方がよいのではないか。中小の事業者に対して、仕事が生み出されるような方向性を強く打ち出して欲しい。また、県の支援の情報が特に中小企業に行き渡っていない気がする。
- ・ 小学校低学年対象の発明クラブの設置に向けて、小規模事業経営支援事業費補助金の若手後継者等育成事業費補助金はその対象になるよう県にお願いしたい。ひとつでもできることから取り組んでいくことが肝要だと思う。
- ・ 中小企業の熟練工の技能の伝承が抜けている気がする。また、中小企業は災害を機に廃業することもある。事業継続の観点も必要である。都市間競争では、観光客に来てもらった後に地域にお金を落としてもらおう仕掛けや施設も必要である。
- ・ 個人消費を増やすには給料を増やさなくてはならないが、零細企業にとって給料アップは難しい。海外への展開も企業規模がなければ難しい。

### （労働：多様な人材の活躍、雇用のあり方、学び直し、次世代の担い手の育成・定着等）

- ・ 働く人が幸せでないといけないという記述を少しでも入れて欲しい。雇用の二極化が進む中、供給だけでなく個人消費を拡大させるためにも、労働者の待遇改善を、富の分配を含め進めていく必要がある。

る。

- ・リニアインパクトは、弱みとしてストロー効果があるが、強みとして積極的に取り入れたい。人口減少で、女性、高齢者、外国人などすべての人材が活躍できる環境作りの中で、その家族、コミュニティが重要となる。
- ・基幹産業の農業と水産、商工の3つの異業種をつなげてネットワークを構築し、新産業づくり、6次産業化を進めている。また、日本福祉大学があり、大学生が他県から4年間来る。交流人口の増加と合わせて定住人口の増加を目指し、産官学の大学との連携も強化している。学生の新規就労により美浜町、愛知県に留まってもらうことが肝要である。
- ・日本型雇用慣行の見直しが進むとなっているが、日本型雇用の企業の方が業績がよいとの報道もあり、認識が違う。また、雇用の質の二極化に関しても、高度な部分は人が、低スキルはITが担うのではないか。また、人を大切にす視点をに入れて欲しい。
- ・36協定の観点や働き方改革をしっかりと盛り込んでいただきたい。
- ・非正規労働者が多くなっている。また、外国人労働者、高齢者、女性が、色々な体系でしっかりと企業で働けるようにしていくことが大事である。企業側の受け入れ体制もないと進んでいかない。
- ・定例業務はAI等にとって代わられると言われていたが、その人たちをどう転換するのか。雇用の流動化に伴う再教育も重要。
- ・愛知県の労働組合の組織率は20%（全国平均は17%）であり、組合への加入の低下を危惧している。不安を抱えた弱い立場の労働者は相談するところがない。そういうことも議論し、そのことが、外国人労働者問題や労働基準法の遵守へつながってくる。一緒になり取り組んでいくことを願う。

#### （交流：空港・道路、観光、他部局との連携、地域のブランド化）

- ・県の産業労働政策の方向性を支援機関がきちんと理解して、地域や経営者に伝え、広げていくことが大切である。生産性の向上等が別世界のものだと考えている方々がまだまだ多い。
- ・交流の分野では、中部国際空港の二本目滑走路の機運が高まっている。しっかりとした目標として位置づけていただきたい。
- ・セントレアは、LCC向け第2ターミナルのオープン等、第二の開港期を迎えており、常滑市や愛知県にとって重要な位置づけであるにも関わらず、記述がない。また、国際展示場を訪れたビジネス客等を市街地にどう取り込むかが課題であり、クルーズ船誘致の計画のある中で、港湾や観光など他局との連携も記述してもらいたい。
- ・リニアの記述はあるが、中部国際空港二本目滑走路や高規格道路についての記述も必要である。知多半島は、南北に長い地形なので、道路が一本できることによって、大きくヒト、モノの流れが変わってくる。他局との連携を取りながら道路の計画を盛り込んでいただきたい。
- ・水産業と農業、観光が盛んであり、しらす等では農業水産局の事業と関わりがある。計画の中に農業水産局や観光コンベンション局との連携を盛り込んでいただくとありがたい。
- ・10～15年前から人口減少している地域である。産業で伸びていけるところを考えると、外から人を呼ぶことに力を入れていただきたい。また、小さい事業所でも活用できる施策があれば将来の発展がある。
- ・中小企業はどこも頑張っている。すべての中小企業の目にとまり、支援を受けられる仕組みを作りたい。また、優秀な人材の確保が難しいため支援が必要である。
- ・リニア開通により、名古屋が東京圏の外れになってしまうかもしれない。名古屋独自のブランド化に力を入れて欲しい。
- ・観光については小さい規模で誘客を図っているが、財政的な面など、広められる手立てがないかと思

う。

- この地域産業労働会議に観光の団体が入っていない。観光サイドの意見を述べられる方がいた方がよい。
- リニアインパクトを市はチャンスととらえているが、ストロー現象という負の面があるという指摘もある。リニア開通により知多半島の状況がどうなるかを想像しながら、動いていかなければならないと考えている。
- この地域が東京圏となる感覚はない。ここで暮らしたい、働きたい、子供を育てたいという環境を作ればよい。文化も歴史もあるのだから悲観する必要はない。

#### (次期計画の策定プロセス)

- 計画策定の進め方について、論点を整理し施策の柱立てを行い各所属の事業を位置づける方法では、位置づけた事業を達成することのみが目標になってしまう。こういう愛知県をつくっていききたいという考えを理解してもらい、また、現場で起こったことを吸い上げ、対応策を加えていくようなことが必要ではないか。

#### (まとめ)

- 人手不足をどう解消していくか。IT等の活用で人手不足を解消できるような仕事があるが、一方で人間の労働力が必要な仕事もある。また、外国人労働者を単なる労働力としてとらえてしまうのではなく、生活者（住民）としてとらえることも必要である。地域経済において生活者（住民）は、財やサービスの消費という需要サイドに影響を及ぼすためである。
- 今後の中小零細企業対策の課題として、事業発展への対策はもちろんではあるが、事業承継や、廃業までを含む対策の検討は、避けて通れない。丁寧なフォローが必要である。
- 計画に対する局間の連携も必要である。例えば、農林水産事業であるが、観光に関係している事業もある。また、スポーツ・教育事業であるが、産業・観光事業にも資するようなものがある。なお、国際展示場は産業振興に必要であるが、そこからどうやって観光などの産業振興に広げていくかなど県の局間にわたる事業計画も検討すべきである。
- リニアインパクトによるストロー現象について、弱みにせず、強みとして県が示し、そして、各地域でそれぞれができることを対応していくという共同が必要である。
- これから計画を策定していく上で、論点を整理して柱立てを作って事業を設定しても、並列的に事業を設定するのであれば作業を進めるだけになり、総花的な計画になってしまう。そこで、計画が目指すビジョンを達成するための複数の事業において、事業間の相互関係を考慮した計画を検討して欲しい。そのような計画であれば、ビジョン達成に向けての事業改善や対応策を行いやすくなる。
- 県の施策や事業が必ずしも周知できていない。中小零細企業にとって利益になるようなことでも、周知が十分でなければ施策や事業の成果を十分に得ることができない。